(提供書面)

事 業 報 告

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

1. 会 社 の 現 況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)におけるわが国経済は、欧州経済低迷の長期化、中国を中心としたアジア経済の減速による外需の不振に加え、国内では復興需要も力強さに欠けるなど、引き続き厳しい事業環境のなかで推移しました。

化学業界におきましても、昨年末からの円高是正や景気対策等による回復への期待がある一方で、原燃料および輸入原料価格の上昇が懸念されるなど、総じて不透明な状況が継続しました。

このようななかで、当社は、開発機能の強化、海外ビジネスの拡大、徹底した経費削減等により売上高、収益の確保に努めてまいりましたが、内外の市況低迷に収益を圧迫されることとなりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は366億2千3百万円(前年度比9億8千3百万円減収)、営業利益8千3百万円(前年度比3百万円減益)、経常利益1億3千8百万円(前年度比6百万円減益)、当期純利益は5千3百万円(前年度比3千9百万円減益)となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、カセイソーダ、青化ソーダ、オイルコークスの販売増加等により増収となりました。

有機薬品は、タイ水害復興後のレンズモノマーの販売が減少し大幅な減収となりました。

ウレタン原料は、TODIの減少があったものの、市況回復、新規顧客の獲得等によりTDI、MDIの売上増があり増収となりました。

感熱・蛍光染料は、国内需要の回復が遅れているなかで、引き続き減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を8千8百万円上回り222億2千3百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、飼料原料価格の高騰にともなう需要増によりLーリジンの販売が増加し増収となりました。

冷熱媒ナイブラインは、アジア地域での海外展開は前進を見ましたが、国内の大型物件に恵まれず、冷熱媒関連全体として減収となりました。

環境関連商品では、東南アジアを中心とした輸出向け塩素系殺菌剤が好調を維持し、増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は前期を1億3千1百万円上回り48億8千8百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、全般的に低調に推移したものの、日曹PBの売上増により増収となりました。

樹脂製品は、樹脂成型品等の販売減により大幅な減収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を4千3百万円下回り、32億4千万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、韓国向け機器の販売好調に支えられて増収となりました。

FRP関連では、国内における需要低迷により大幅な減収となりました。

機械・装置は、海外大型物件の受注減により大幅な減収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を5億2千万円下回り、18億4千8百万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では防水材料が増収となりましたが、断熱材および土木資材が減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を5千万円下回り、27億4千2百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、ダイカスト製品、亜鉛合金の売上減で減収となりました。

その他では、農薬原体の販売減により大幅な減収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を5億8千9百万円下回り16億8千万円となりました。

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	期別	第102期 平成21年度	第103期 平成22年度	第104期 平成23年度	第105期 (当事業年度) 平成24年度
売上高(千円)		40,400,480	40,624,978	37,607,267	36,623,295
経常利益(千円)		182,608	253,724	145,872	138,895
当期純利益(千円)		82,133	108,990	92,929	53,269
1株当たり 当期純利益(円)		12.63	16.76	14.29	8.20
総資産(千円)		16,630,304	15,244,385	15,503,856	15,569,920
純資産(千円)		3,408,311	3,377,263	3,372,066	3,453,971

- (注) 第102期の状況につきましては、世界的景気後退および内需の低迷による需要の減少により、経常利益は前期比1億1千5百万円の減益となりました。
- 第103期の状況につきましては、景気の緩やかな回復基調のなかで東日本大震災の影響は受けたものの、経常利益は前期比7千1百万円増益となりました。
- 第104期の状況につきましては、欧州金融危機、急激な円高、国内生産設備縮小等により、経常利益は前期比1億7百万円減益となりました。
- 第105期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成25年度の事業環境は、金融緩和、各種経済政策、円高修正等の効果により国内需要の回復と企業の業績改善が期待される一方で、世界経済においては顕著な状況改善の兆しが見られず、米国景気の減速、欧州債務危機の悪化、アジア情勢の不安定などが懸念されています。

当社は、これらの変化する事業環境のなかで、国内事業を基盤としつつ、台湾、上海、香港、タイの現地法人を拠点としたアジア地域でのビジネスの拡大、強化に注力してまいります。

また、本年度を初年度とする3ヵ年の「新中期経営計画」を策定し、全社が一体となって業績回復を果たし向上に転じる取組み、努力を行ってまいります。

併せて、更にコンプライアンスを徹底し内部統制の基盤強化を推進継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,757,993	流動負債	11,481,870
現金及び預金	942,915	支払手形	907,099
受取手形	2,784,493	買掛金	9,259,608
売掛金	8,931,318	短期借入金	900,000
商品	654,998	リース債務	6,583
短期貸付金	289,000	未払金	36,471
前渡金	27,768	未払費用	80,599
前払費用	288	前受金	57,123
未収収益	177	預り金	18,104
繰延税金資産	73,859	未払法人税等	52,468
その他の流動資産	78,352	賞与引当金	163,811
貸倒引当金	△ 25,179	固定負債	634,078
固定資産	1,811,927	リース債務	12,000
有形固定資産	116,013	長期未払金	47,500
建物	34,324	繰延税金負債	75,186
構築物	526	預り保証金	475,807
機械及び装置	10,558	退職給付引当金	23,585
工具器具備品	20,450	負債合計	12,115,949
土地	32,454	純 資 産 の 部	
リース資産	17,698	株主資本	3,211,873
無形固定資産	56,220	資本金	401,165
商標権	21,500	資本剰余金	100,800
ソフトウェア	34,720	資本準備金	100,800
投資その他の資産	1,639,692	利益剰余金	2,709,908
投資有価証券	1,216,237	利益準備金	89,500
関係会社株式	108,155	その他利益剰余金	2,620,408
関係会社出資金	77,442	別途積立金	1,900,000
長期貸付金	6,500	繰越利益剰余金	720,408
長期預け入保証金	189,938	評価・換算差額等	242,098
その他の投資	113,752	その他有価証券評価差額金	242,098
貸倒引当金	△ 72,333	純資産合計	3,453,971
資産合計	15,569,920	負債・純資産合計	15,569,920

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		36,623,295
売 上 原 価		33,962,456
売 上 総 利 益		2,660,839
販売費及び一般管理費		2,577,262
営 業 利 益		83,576
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	37,389	
そ の 他	46,027	83,416
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,695	
貸倒引当金繰入額	16,000	
そ の 他	402	28,097
経 常 利 益		138,895
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	58,164	
有形固定資産売却益	6,756	64,920
特 別 損 失		
ゴルフ等利用権売却損	2,829	
投資有価証券評価損	12,774	
関係会社株式評価損	49,999	65,602
税引前当期純利益		138,214
法人税、住民税及び事業税	100,000	
法人税等調整額	△ 15,055	84,944
当 期 純 利 益		53,269

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本計 合	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金計
				別 積 立	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成24年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	719,138	2,708,638	3,210,603	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000	
当期純利益					53,269	53,269	53,269	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,269	1,269	1,269	
平成25年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	720,408	2,709,908	3,211,873	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	161,718	△ 255	161,462	3,372,066
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,000
当期純利益				53,269
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	80,379	255	80,635	80,635
事業年度中の変動額合計	80,379	255	80,635	81,905
平成25年3月31日残高	242,098	-	242,098	3,453,971

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成24年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。

これにより当事業年度において「役員退職慰労金」47,500千円を全額取崩し、打切り支給額未払い分については、固定負債の「長期未払金」に振り替えて計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 58,660千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 168,217千円

支払手形 4,196千円

計 172,413千円

2-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 164,524千円

構築物減価償却累計額 14,694千円

機械及び装置減価償却累計額 10,770千円

工具器具備品減価償却累計額 117,378千円

リース資産減価償却累計額 67,651千円

計 375,020千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,343,404千円

短期金銭債務 4,626,753千円

2-4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。

(1) 受取手形 377,343千円

(2) 支払手形 141,180千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,636,152千円

仕入高 13,980,157千円

営業取引以外の取引高 78,242千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6,500,000株

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類 普通株式
 配当金の総額 52,000千円
 1株当たり配当額 8円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの平成25年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類 普通株式
 配当金の総額 52,000千円
 1株当たり配当額 8円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月28日

5. 金融商品に関する注記

5-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

5-2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	942,915	942,915	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,715,811	11,715,811	—
(3) 投資有価証券	1,145,930	1,145,930	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,166,708)	(10,166,708)	—
(5) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額178,462千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	62,248千円
退職給付引当金繰入超過額	8,962千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	17,332千円
未払事業税	11,611千円
その他	93,992千円
繰延税金資産小計	194,147千円
評価性引当額	△ 61,643千円
繰延税金資産合計	132,504千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 133,830千円
繰延税金負債合計	△ 133,830千円
繰延税金資産の純額	△ 1,326千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.9% 間接 18.2%	役員の兼任 同社製品の 販売・原材料 の納入	原材料の販売	3,436,065	売掛金	1,006,393
				製品の仕入	13,358,747	買掛金	4,594,165

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米岡化成工業株式会社	所有 直接 100%	役員の兼任 同社製品の 販売・原材料 の納入 資金の貸付	原材料の販売	88,631	売掛金	12,996
				資金の貸付	72,000	短期貸付金	228,000
				資金の返済	11,000		
				製品の仕入	243,300	買掛金	22,366
				利息の受取	1,815	—	—
				手数料の受取	1,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 米岡化成工業に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	531円38銭
1株当たり当期純利益	8円20銭